

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(愛称:アメリカの星)

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)

## 設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



## ファンド情報

基準価額	19,056円
純資産総額	330.1億円

## 騰落率

(%)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.9	8.6	28.0	49.8	82.2	90.6

- 基準価額は信託報酬除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## マザーファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
米国株式ファンド	99.3%
マネープール・ファンド	0.00002%
合計	99.3%

- ファンドの仕組みについては、本資料の後述にある「ファンドの特色」をご覧ください。
- 投資先ファンドの組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

## 分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来 合計	第1期 2022年1月	第2期 2023年1月	第3期 2024年1月	第4期	第5期
0円	0円	0円	0円		
第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期

- 上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

お申込・投資信託説明書(交付目録見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジあり、年1回決算型)

## 設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



## ファンド情報

基準価額	11,249円
純資産総額	22.1億円

## 騰落率

騰落率 (%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
4.3	2.9	17.2	26.3	14.2	12.5

- 基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## マザーファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
米国株式ファンド	99.3%
マネープール・ファンド	0.0003%
合計	99.3%

## 分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第1期 2022年1月	第2期 2023年1月	第3期 2024年1月	第4期	第5期
0円	0円	0円	0円		
第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期

- ファンドの仕組みについては、本資料の後述にある「ファンドの特色」をご覧ください。
- 投資先ファンドの組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

- 上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

お申込・投資信託説明書(交付目録見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

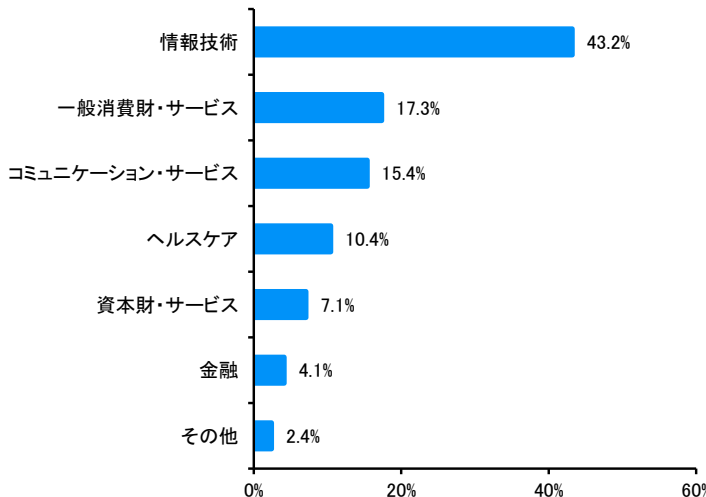
## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## 米国株式ファンドの運用状況

当ページは、特段の記載のない限り、マザーファンドが投資する米国株式ファンド(外国投資証券)の現地当月末最終営業日基準の数値を使用しています。

## 業種別構成比率



- 比率は組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- 業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## 組入上位10銘柄

			銘柄数 65
	銘柄	業種	比率
1	マイクロソフト	情報技術	9.5%
2	エヌビディア	情報技術	8.0%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.4%
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.6%
5	イーライリリー	ヘルスケア	5.6%
6	アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.8%
7	アップル	情報技術	3.9%
8	ブロードコム	情報技術	3.0%
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.7%
10	マスターカード	金融	2.5%

(2024年4月30日現在)

- 組入上位10銘柄および銘柄数については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- 比率は対純資産で計算しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

マザーファンドが投資する米国株式ファンド(外国投資証券)

組入上位10銘柄のご紹介

(2024年4月30日現在)

銘柄	業種
1 マイクロソフト ソフトウェア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。	情報技術
2 エヌビディア 3次元(3D)グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供する。	情報技術
3 アマゾン・ドット・コム オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。	一般消費財・サービス
4 メタ・プラットフォームズ ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。	コミュニケーション・サービス
5 イーライリリー 糖尿病治療のための世界初のインスリン製剤の実用化に成功するなど、糖尿病治療薬に強みを有する医薬品大手。動物用医薬品部門をスピンオフし、抗がん剤や中枢神経系疾患(統合失調症、うつ病、注意欠陥/多動性障害)向け治療薬などの開発に注力。アルツハイマー型認知症治療薬や新型コロナ治療薬の開発が注目されている。	ヘルスケア
6 アルファベット 持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。	コミュニケーション・サービス
7 アップル IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。	情報技術
8 ブロードコム 通信用途の半導体やインフラストラクチャ・ソフトウェア・ソリューション(データシステム関連製品)の開発、提供を行う半導体企業。世界各国の企業に製品を提供している。	情報技術
9 ネットフリックス 映画やアニメ等のサブスクリプション・サービスを展開するインターネットメディア・サービス会社。広告付きプランやアカウント共有の有料化など、有料会員数の拡大に取り組んでいる。	コミュニケーション・サービス
10 マスターカード 資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。	金融

出所:ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

※業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合がございます。

※上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## 運用状況等と今後の運用方針

### 市場概況

当月の米国株式市場は、前月末比で上昇しました。非農業部門雇用者数など低調な米経済指標の発表を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)による年後半の利下げ観測が強まったことから、中旬にかけて上昇基調となりました。下旬は、米半導体大手が良好な決算内容を発表したことからテクノロジー株を中心に上昇したものの、FRB高官から早期利下げに慎重な発言が相次いだことから米長期金利が上昇に転じる中、上値が重い展開となりました。

### 運用状況

#### GIMアメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

当月、基準価額は上昇しました。当月は、保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額を押し上げました。

#### GIMアメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

当月、基準価額は上昇しました。当月は、保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額を押し上げました。

- ・セクター別では、ヘルスケアセクターや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択などがパフォーマンスに貢献した一方、テクノロジーセクターやエネルギーセクターにおける銘柄選択などは振るいませんでした。
- ・個別銘柄では、四半期決算において有料会員数の伸びが示された大手動画配信会社への投資などがプラスに寄与した一方、市場予想を下回る業績見通しを発表した顧客管理ソリューション企業への投資などがマイナス寄与となりました。

### 市場見通しと今後の運用方針

当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的條件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約11%、2025年に約15%増加すると予想しています。

インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を嗜好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

※米国株式市場の動きは、S&P500指数を使用しています。

※業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドが投資する米国株式ファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## ファンドの特色

### 1 主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します(本ページ下部の枠内注記ご参照)。

### 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

### 3 為替ヘッジの有無が異なる、2つのファンドから選ぶことができます。

### 4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。

### 5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。

「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

・ 資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし、年1回決算型」、「為替ヘッジあり、年1回決算型」の呼称を使う場合があります。

当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ-USグローバル・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「1クラス(円建て)」、「1クラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

## お申込みメモ(三井住友銀行でお申込みの場合)

購入単位	1万円以上1円単位※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則、午後3時までに販売会社が受付を完了したものを当日のお申込み分とします。
信託期間	2021年1月25日から2044年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。

## ファンドの費用(三井住友銀行でお申込みの場合)

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額				
	購入代金	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	手数料率	3.30% (税抜3.00%)	1.65% (税抜1.50%)	0.825% (税抜0.75%)	0.55% (税抜0.50%)
	※スイッチング手数料はかかりません。※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。				
信託財産留保額	かかりません。				

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド: 年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して年率1.62%程度(税抜1.53%程度)がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。 投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	株式会社三井住友銀行(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先) 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種 金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- \*1運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。\*2有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。\*3評価益を含みます。

## 本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC が発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC に帰属しております。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

## 本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会